

令和2年度決算の概要について

- 貸借対照表の概要 …… 2
- 損益計算書の概要 …… 3
- 主な費用および収益の前年度との比較 …… 4
- 財務指標 …… 5
- 経常費用および経常収益の推移 …… 6
 - ・経常費用
 - ・経常収益
- 主な目的別経費の推移 …… 8
 - ・教育関係経費
 - ・研究関係経費
- 利益と目的積立金・資金残高の推移 …… 10

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和2年度末における本学の財政状態を示しています。
単位：百万円

単位：百万円

資産の部	R1末	R2末	増減
I 固定資産	16,879	17,332	453
1 有形固定資産	16,868	17,318	450
土地	5,831	5,831	0
建物	7,163	7,104	△ 59
構築物	97	298	201
工具器具備品	818	1,049	231
機械装置	18	16	△ 2
船舶	0	63	63
車両運搬具	2	2	0
図書	2,933	2,950	17
美術品	6	6	0
2 無形固定資産	10	10	0
ソフトウェア	10	13	3
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	1	1	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	1,438	2,424	986
現金および預金	1,403	2,048	645
未収学生納付金	25	20	△ 5
未収入金	5	352	347
その他の流動資産	5	3	△ 2
資産合計	18,317	19,756	1,439

取得313、除去△3
減価償却△372

取得210、減価償却△10

取得539、除却△288
減価償却△308

取得64、減価償却1

取得28、除去△11

未納入学金分17（修学
支援制度申請者）

県補助金344

負債の部	R1末	R2末	増減
I 固定負債	3,476	3,656	180
資産見返負債	3,049	3,145	96
退職給付引当金	2	3	1
長期未払金等	425	503	78
II 流動負債	1,338	2,209	871
運営費交付金債務	153	254	101
寄附金債務	342	322	△ 20
前受受託研究費等	16	26	10
預り科研費補助金	40	63	23
預り補助金等	0	344	344
預り金	32	19	△ 13
未払消費税等	0	8	8
賞与引当金	1	1	0
未払金	733	1,141	408
その他の流動負債	21	33	12
負債の部合計	4,814	5,865	1,051

減価償却見合増

工具器具備品リース債務の増

退職手当等執行残

受入31、収益化△46、固定資産
取得△4

受入81、収益化△71

受入195、取崩△108、分担金等
払出△27、間接費収入振替△35

県補助金344

施設・設備整備費補助金、新型コロナ
ウイルス感染症対策環境整備等
補助金による工事完了分支払の増

純資産	R1末	R2末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,654	△ 2,406	248
III 利益剰余金	141	281	140
前中期繰越積立金	96	59	△ 37
目的積立金	0	45	45
当期末処分利益	45	178	133
（うち当期総利益（損失））	（45）	（178）	-
純資産の部合計	13,503	13,891	388
負債純資産合計	18,317	19,756	1,439

施設・設備整備費による固定資産
取得分408
補助金による固定資産取得分255
特定資産の減価償却費相当△415

事業費取崩△37

前期利益処分45

負債 5,865(+1,051)

固定負債は、資産取得、リース資産の増により180百万円増加しました。
流動負債は、預り補助金、未払金の増等により871百万円増加しました。

純資産 13,891 (+388)

資本剰余金は、特定資産の減価償却費を上回る資産の取得により248百万円増加しました。
利益剰余金は、前中期繰越積立金の今期取崩による減37百万円、目的積立金の増45百万円、当期純利益133百万円増により140百万円の増加となりました。
これらにより、純資産は388百万円増の13,891百万円となっています。

資産 19,756 (+1,439)

有形固定資産は、施設・設備整備費補助金による建物、構築物の増や、新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金による学内ネットワークの整備等による資産の増加が減価償却費を上回ったため、450百万円増加しています。
流動資産は、3月に完了し4月に支払い予定の工事にかかる施設・整備費補助金の入金により現金および預金が増加したことや、県補助金の来年度繰越分を未収入金に計上したことなどにより986百万円増の2,424百万円となっています。

資産合計では、1,439百万円増の19,756百万円となっています。

※内訳と合計が合わない項目がある

□ 損益計算書の概要

損益計算書は令和2年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

奨学費	+85
消耗品費	+11
減価償却費	△15
旅費交通費	△12
水道光熱費	△13
等	

旅費交通費	△37
備品費	△3
消耗品費	+2
等	

消耗品費	+15
減価償却費	+6
保守費	△11
等	

常勤教員人件費	
退職金支給額	△81
非常勤教員人件費	
通勤費	△9
等	

常勤職員人件費	
退職金支給額	△20
契約職員人件費	
その他手当	+7
等	

水道光熱費	△11
備品費	+6
消耗品費	+7
等	

経常費用	R1	R2	増減
業務費	4,211	4,119	△92
教育経費	509	537	28
研究経費	286	223	△63
教育研究支援経費	259	269	10
受託研究費	22	32	10
共同研究費	35	39	4
受託事業費等	10	8	△2
役員人件費	71	103	32
教員人件費	2,289	2,196	△93
職員人件費	730	711	△19
一般管理費	324	327	3
財務費用	6	7	1
雑損	0	0	0
経常費用合計	4,542	4,453	△89

臨時損失	R1	R2	増減
固定資産除却損	1	2	1

当期純利益	7	140	133
-------	---	-----	-----

当期総利益	45	178	133
-------	----	-----	-----

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益
・当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益178

経常収益	R1	R2	増減
運営費交付金収益	2,325	2,285	△40
授業料収益	1,496	1,497	1
入学金収益	286	280	△6
検定料収益	61	58	△3
受託研究収益	23	32	9
共同研究収益	36	39	3
受託事業等収益	11	8	△3
施設費収益	43	16	△27
補助金等収益	20	158	138
寄附金収益	62	46	△16
資産見返負債戻入	64	66	2
財務収益	0	0	0
雑益	122	107	△15
経常収益合計	4,549	4,593	44

臨時利益	R1	R2	増減
除却資産見返戻入	1	2	1
その他臨時利益	0	0	0
臨時利益合計	1	2	1

目的積立金取崩額	38	38	0
----------	----	----	---

※内訳と合計が合わない項目がある

期間進行分+13
費用進行分△53

県内出身者増による減少

受入額の増加分見合

施設・設備整備費による事業費分（設計管理費等）

新型コロナウイルス感染症対策
環境整備補助金24
就学支援制度
補助金131 等

寄附金財源研究費・事業費の
執行額減

・CAD/GISシステム(リース) 18
・透過型電子顕微鏡(リース)20

経常費用:4,453百万円 (△89百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和2年度は、主に研究経費の減や人件費の減などにより経常費用全体では89百万円の減少となりました。

当期純利益：140百万円、当期総利益：178百万円

収益・利益から費用・損失を差し引いた差額である当期純利益は140百万円となり、これに目的積立金取崩額38百万円を加えた当期総利益は178百万円となりました。

経常収益：4,593万円 (+44百万円)

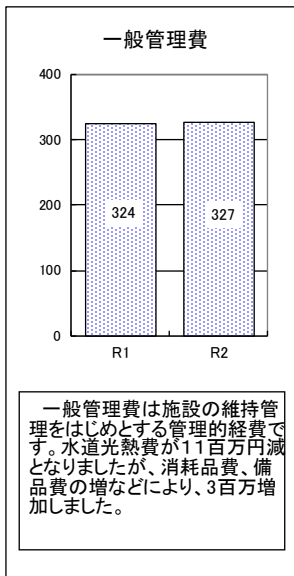
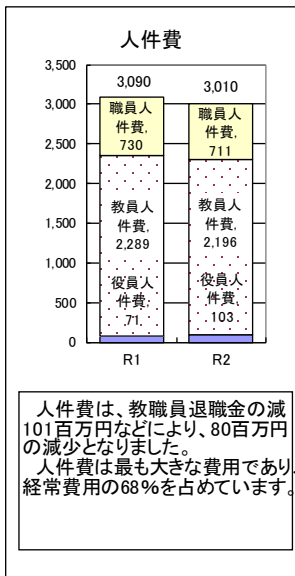
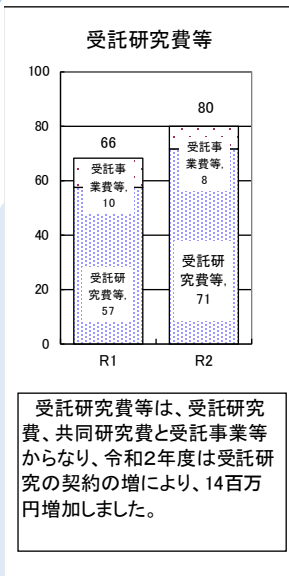
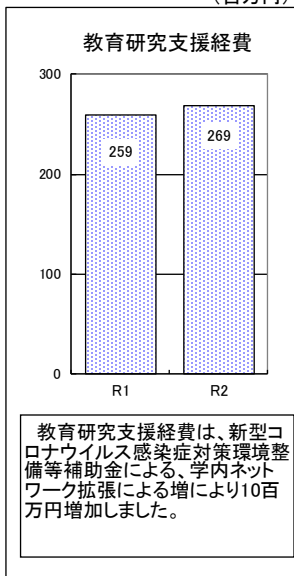
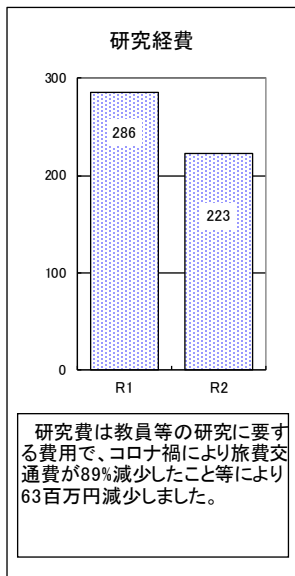
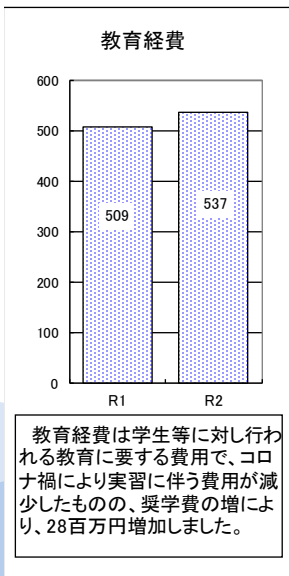
運営費交付金収益、入学金収益および検定料収益などの減少があったものの、新型コロナウイルス感染症対策環境整備補助金および就学支援制度補助金などの補助金等収益の増加により、経常収益全体では、44百万円の増加となりました。

臨時利益：2百万円

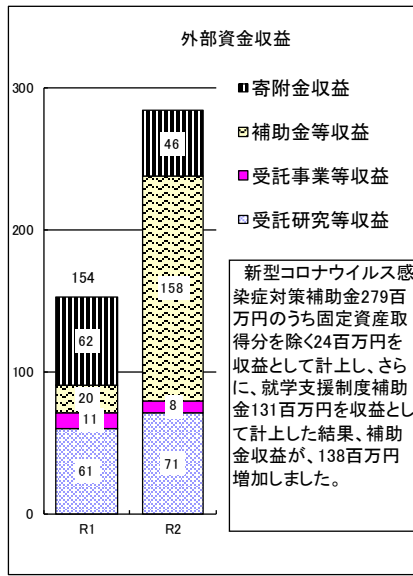
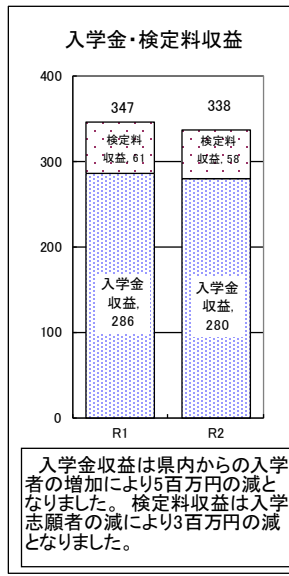
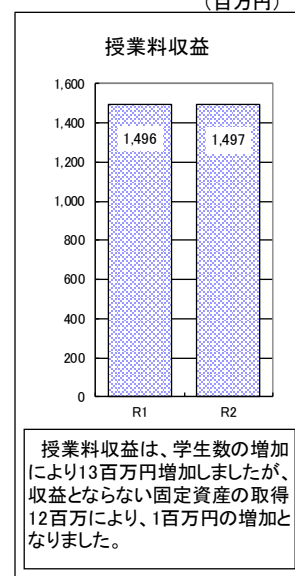
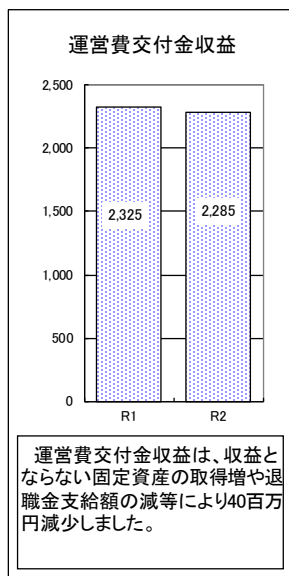
固定資産の除去損2百万見合いの除去資産見返戻入2百万円を臨時利益として計上しています。

□ 主な費用および収益の前年度との比較

経常費用の前年度比較



経常収益の前年度比較



財務指標

		貸借対照表		損益計算書								
		流動比率	未払金比率	人件費比率	一般管理費比率	外部資金比率	研究経費比率	教育経費比率	学生当教育経費(千円)	教員当研究経費(千円)	教員当広義研究経費(千円)	経常利益比率
滋賀県立大学	28年度	126.8%	11.7%	70.3%	8.5%	6.5%	6.2%	11.2%	164	1,276	2,906	3.4%
	29年度	138.6%	12.3%	71.6%	9.5%	4.1%	6.9%	11.8%	172	1,382	2,601	△ 1.1%
	30年度	114.8%	10.6%	72.1%	7.8%	3.0%	6.3%	12.4%	183	1,303	2,124	△ 1.3%
	R1年度	107.4%	17.4%	73.4%	7.7%	2.9%	6.8%	12.1%	178	1,428	2,502	0.2%
	R2年度	109.7%	27.7%	73.1%	7.9%	2.7%	5.4%	13.0%	187	1,099	2,322	3.0%
公立大学平均(Gグループ) (令和1年度)		185.8%	10.4%	69.8%	10.5%	2.4%	7.0%	15.4%	257	1,567	2,454	2.1%

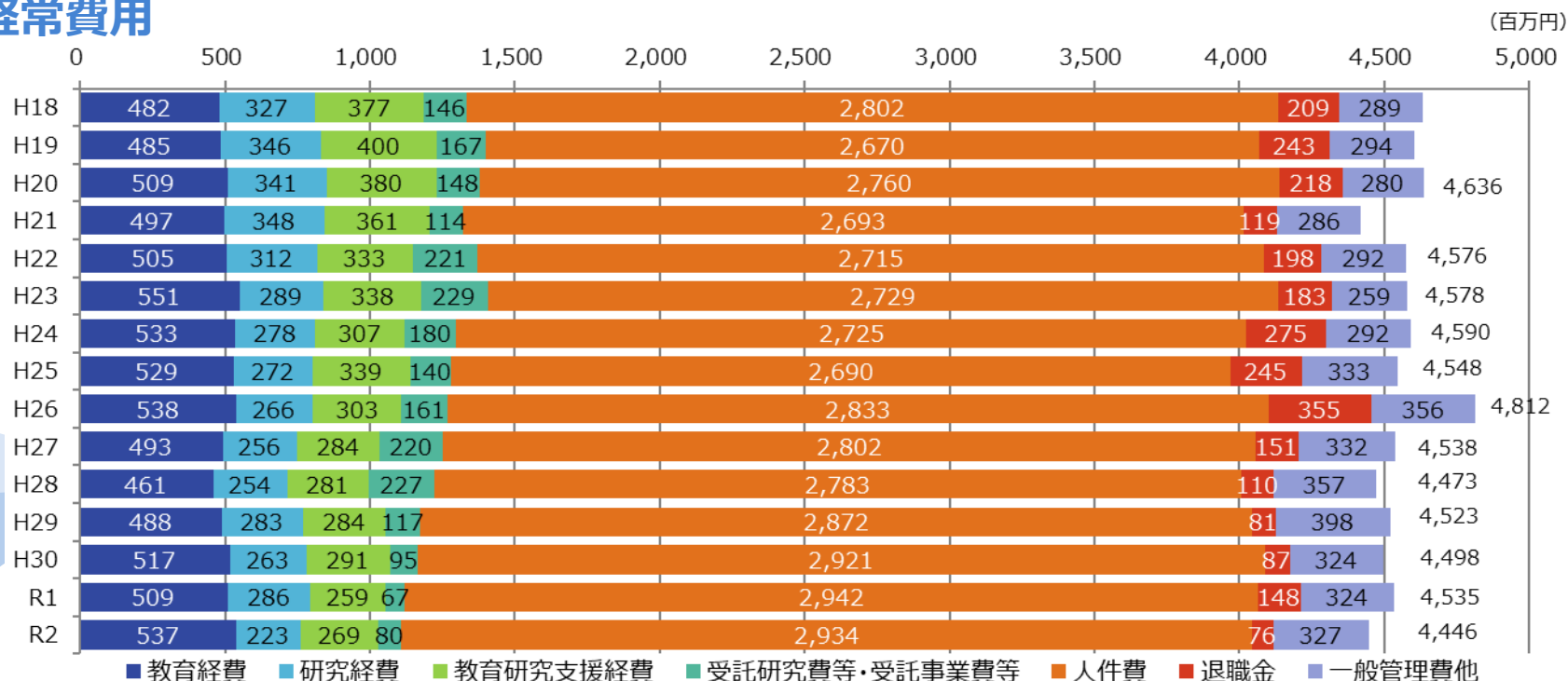
※公立大学Gグループ平均は、本大学法人と学部構成等が類似しているGグループ大学法人の令和元年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の場合は、学生数、教員数は法人単位で合計しています）。

- ・流動比率（2.3ポイント増）：1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標。比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえます。2.3%改善しましたが、公立大学平均を下回っています。
- ・人件費比率（0.3ポイント減）：業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味します。退職金給付の減少により0.3%改善しました。
- ・一般管理費比率（0.2ポイント増）：業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良いといえます。0.2%上昇しましたが、依然として、公立大学平均を下回っています。
- ・外部資金比率（0.2ポイント減）：経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標です。公立大学平均を上回っています。
- ・研究経費比率（1.4ポイント減）：業務費に対する研究経費の割合。新型コロナ禍により国内外への研究のための出張が不可能となったこと等から、研究経費が減少しました。研究経費の減少にあわせて比率も1.4%ダウンしています。
- ・学生当教育経費（9千円増）：教育に要する経費の学生一人当たりの金額です。新就学支援制度の開始による奨学金の増加などが、新型コロナ禍による実習経費等の減少を上回ったことから、一人当たり9千円増加しています。

※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人鳥根県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、公立大学法人県立広島大学、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学

□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和2年度は、奨学金の増などにより、28百万円増加しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和2年度は、旅費交通費の減などにより62百万円減少し、223百万円となりました。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用であり、令和2年度は、学内ネットワーク拡張費用などにより10百万円増加し、269百万円となりました。

(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用であり、令和2年度は、受託研究の受入増により13百万円増加し、80百万円となりました。

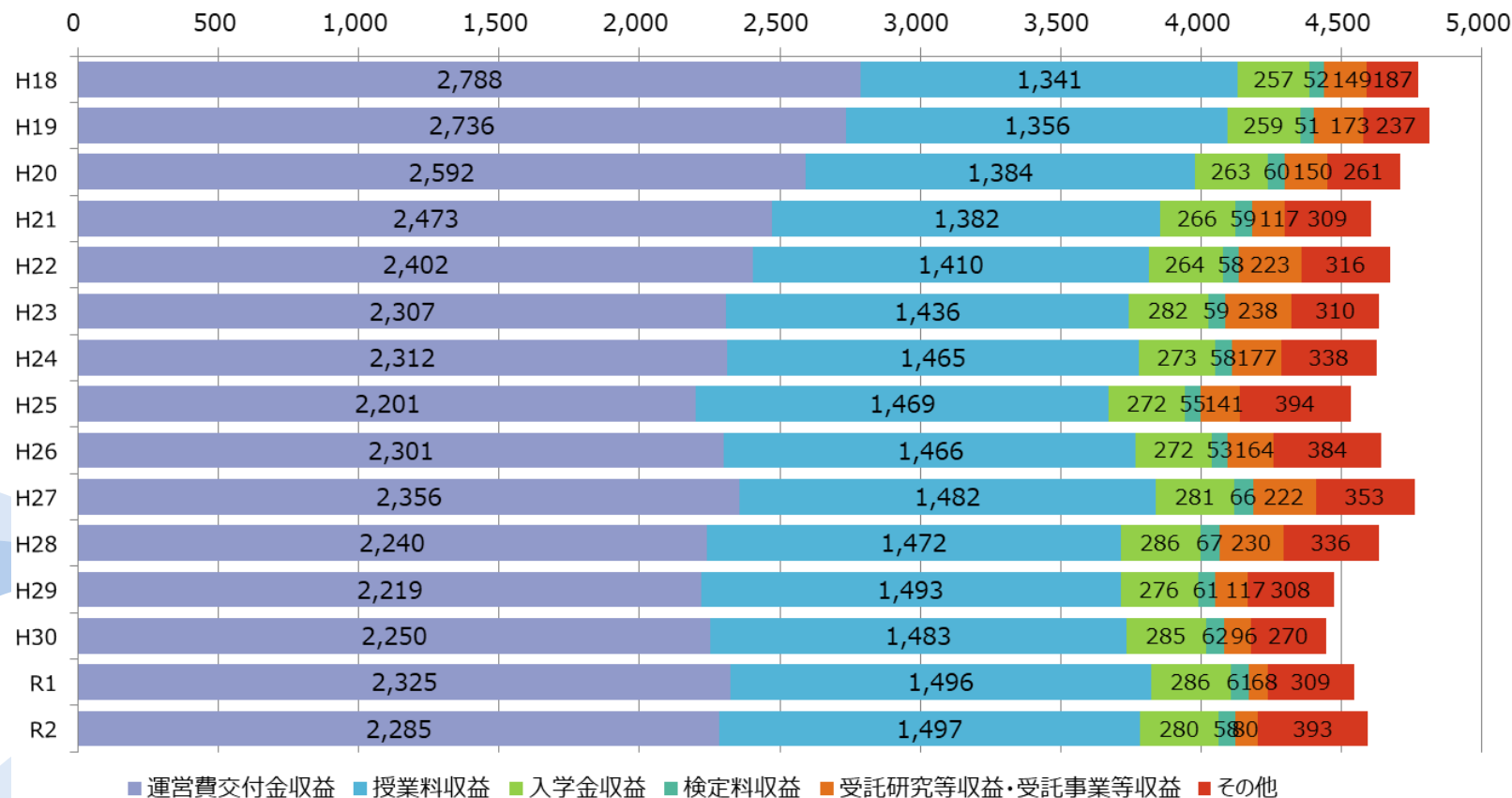
(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和2年度は、非常勤教員人件費の減少の影響により8百万円減少し、2,934百万円となりました。人件費および退職金は経常費用の68%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和2年度は、3百万円増加し、327百万円となりました。



・経常収益

(百万円)



(運営費交付金収益) 令和2年度は、人件費の減等により40百万円減少し2,285百万円となりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は49.7%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 授業料収益には、他に公開講義受講料などを含みます。令和2年度は新型コロナ禍により公開講義を中止しましたが、授業料収益全体は、学生数の増加により1百万円増加し、1,497百万円となりました。入学金収益、検定料収益はそれぞれ、280百万円、58百万円となりました。

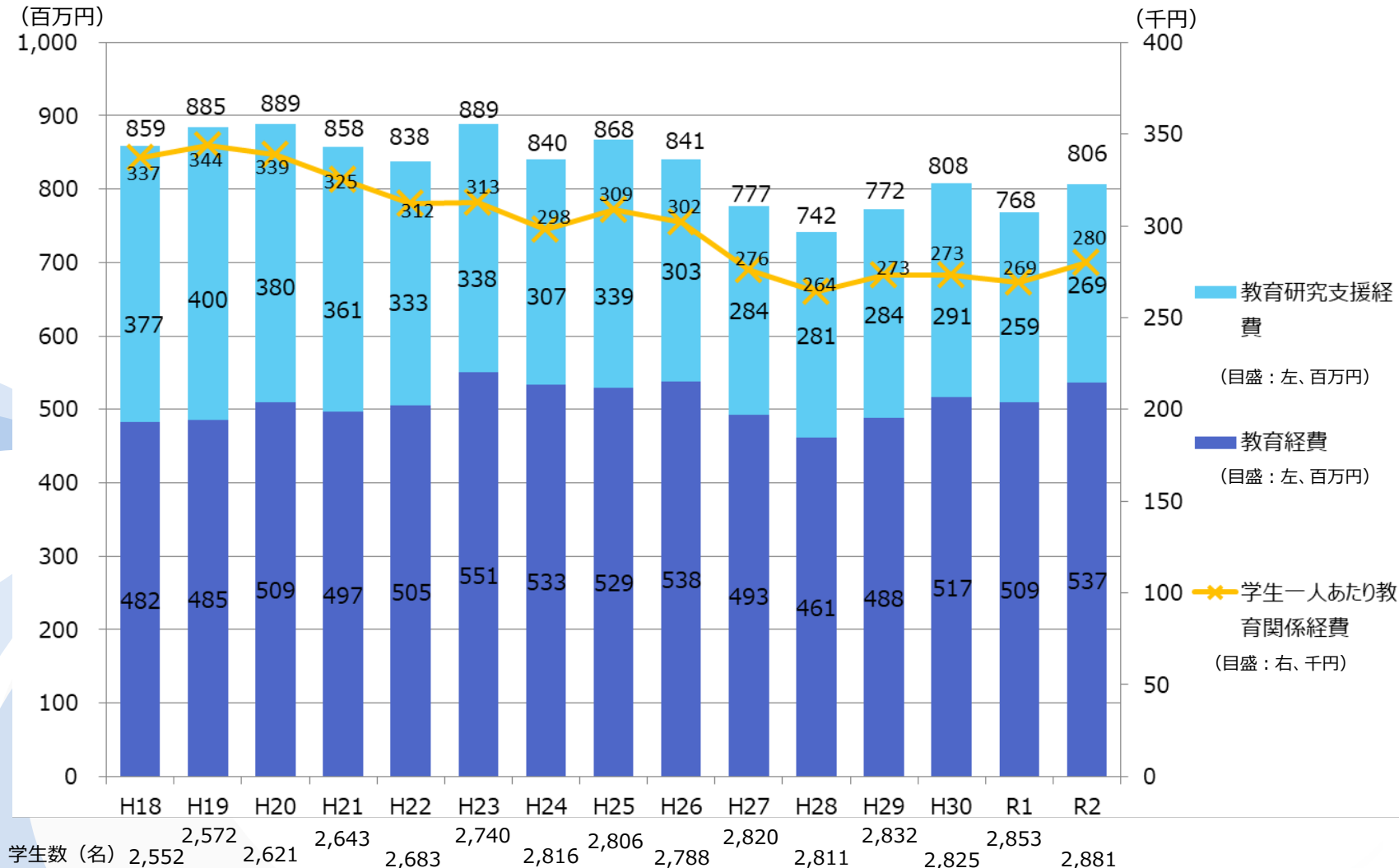
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和2年度は、共同研究の受入金額増等により12百万円増加し、80百万円となりました。

(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。令和2年度は、財産貸付料収益が10百万円減少しましたが、補助金等収益が138百万円増加したことにより、393百万円となりました。



□ 主な目的別経費の推移

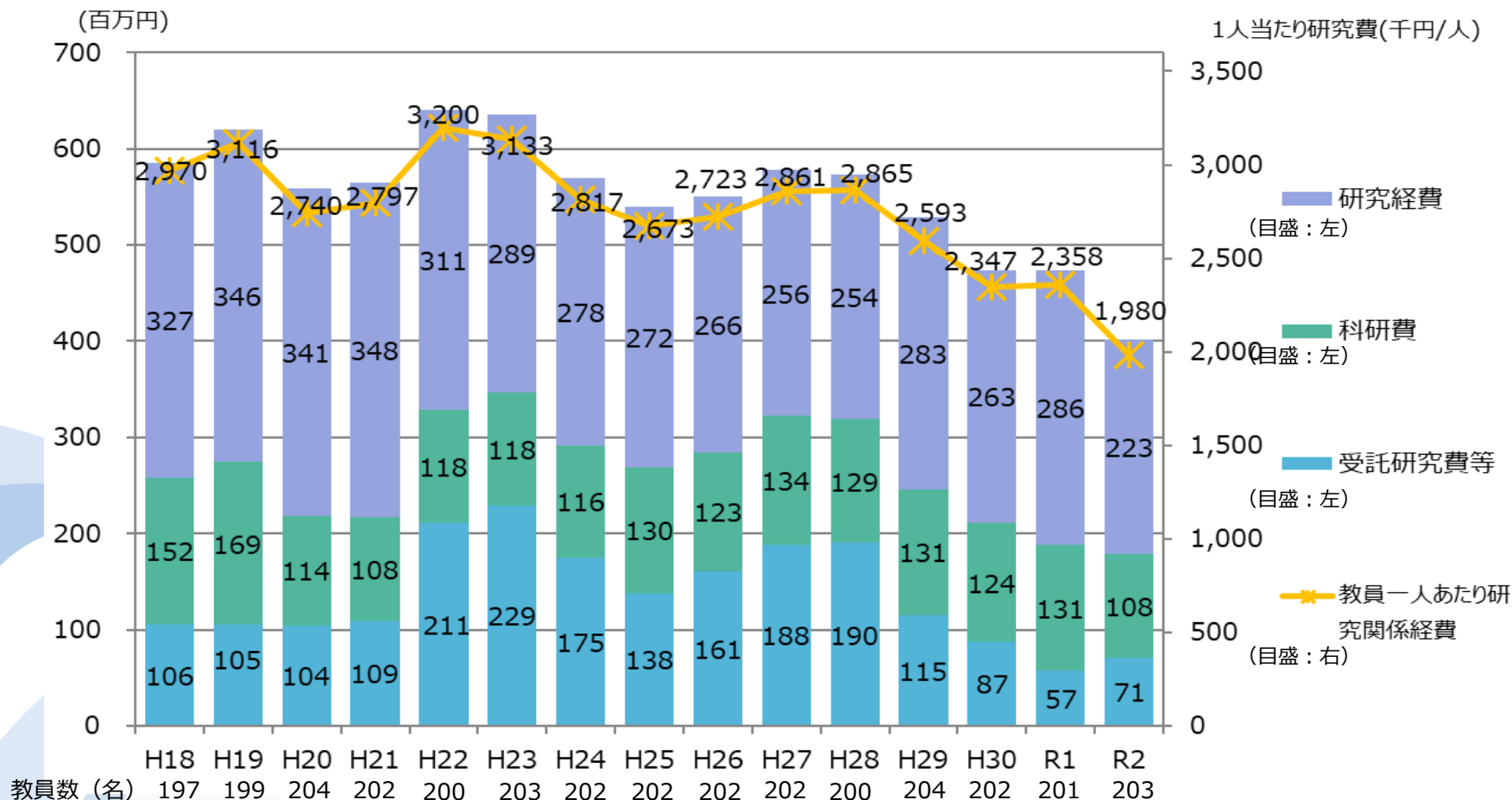
・ 教育関係経費



平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、学生数は2,552名から2,881名に増加しました。

学生一人当たりの教育経費は、法人化以降平成28年度までおおむね右肩下がり推移し、平成28年度以降横ばいで推移してきましたが、令和2年度は、新就学支援制度の開始などにより一人あたり教育関係経費が上昇しました。

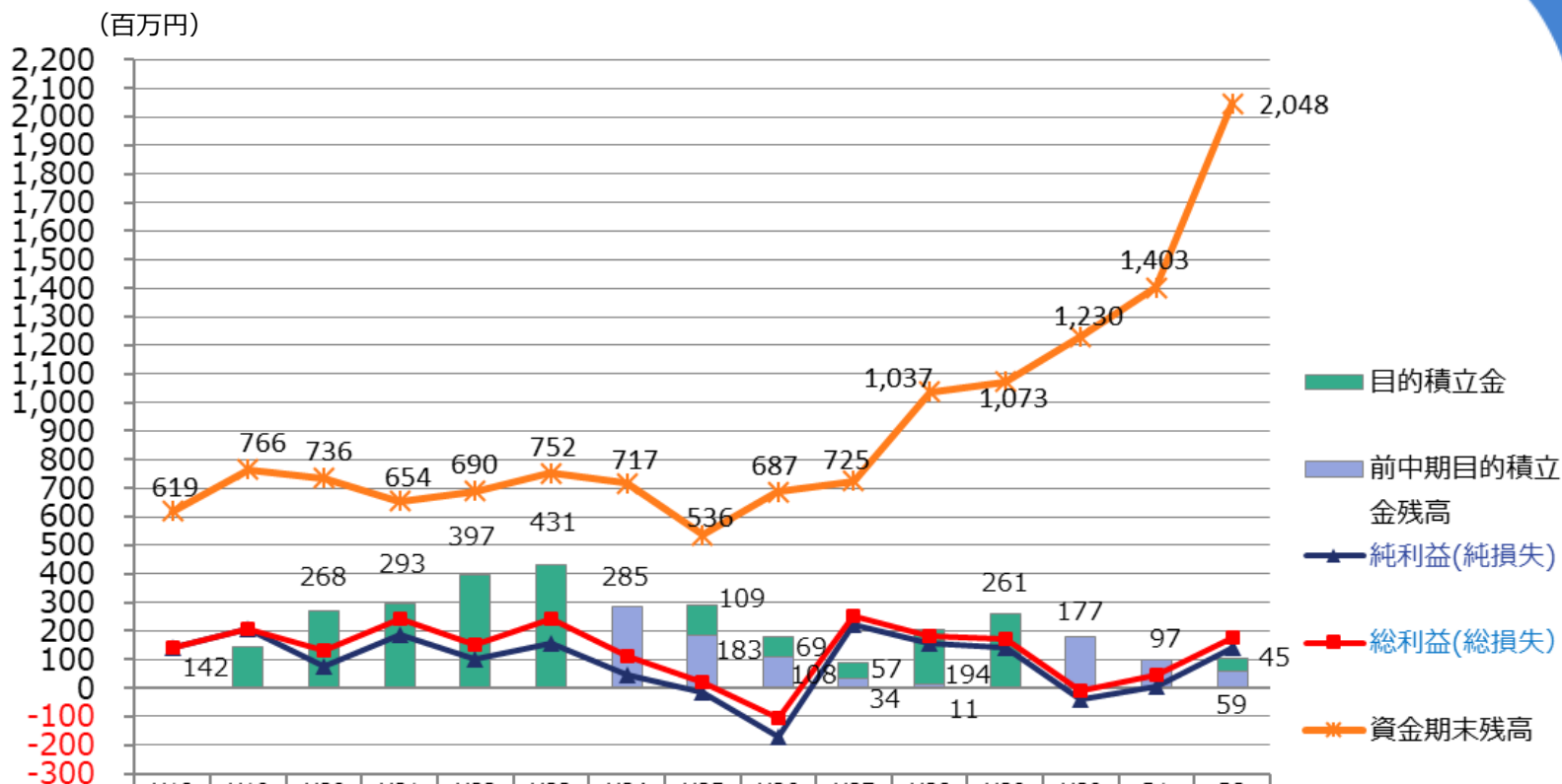
研究関係経費



- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。新型コロナ禍により科研費の執行額が減少し、預り科学研究費補助金等が22百万円増加しました。

- 令和2年度の研究関係経費は、新型コロナ禍の影響により、研究のための旅費等が大幅に減少したことなどから、教員一人当たりの研究関係経費は、1,980千円と378千円減少しました。
- 教員一人当たりの研究関係経費の推移は、受託研究費等の増減の影響を受けています。受託研究費等は、民間企業等からの委託により研究を実施するため、企業のニーズや業界の景気動向に左右される一面があります。

利益と目的積立金・資金残高の推移



目的積立金	0	142	268	293	397	431	0	109	69	57	194	261	0	0	45
前中期目的積立金残高	0	0	0	0	0	0	285	183	108	34	11	0	177	97	59
純利益(純損失)	142	209	75	188	100	158	47	-16	-172	222	159	144	-41	7	140
総利益(総損失)	142	209	134	243	153	243	109	23	-105	252	180	173	-7	45	178
資金期末残高	619	766	736	654	690	752	717	536	687	725	1,037	1,073	1,230	1,403	2,048

令和2年度の資金期末残高は、前期末より645百万円増加し、2,048百万円となりました。増加の要因は、施設・設備整備費補助金564百万円の入金などによります。

前中期目的積立金残高は、第2期（平成24～29年度）の積立金のうち、第3期（平成30～令和5年度）への繰越の承認を受け、第3期に取崩した残高を表しています。

令和2年度の総利益は前期より133百万円増加し、178百万円となりました（詳細は貸借対照表および損益計算書）